

2022年2月7日

各位

ダイビル株式会社

## 当社保有ビル(東京地区4棟)におけるCO<sub>2</sub>フリー電力の導入について

～ 脱炭素社会の実現に向けた取り組みを着実に推進 ～

ダイビル株式会社（大阪市北区、代表取締役社長執行役員 園部俊行）は、当社が国内に保有するすべてのビル<sup>※1</sup>にCO<sub>2</sub>フリー電力<sup>※2</sup>の導入を順次進める方針の下、2021年12月に先行導入した大阪の4棟（ダイビル本館、中之島ダイビル、新ダイビル、梅田ダイビル）に続き、今般、東京の4棟（日比谷ダイビル、秋葉原ダイビル、商船三井ビルディング（虎ノ門ダイビル）、青山ライズスクエア）についても2022年4月からの導入を決定しましたので、お知らせいたします。

今回追加分を含めた東京・大阪計8棟への導入により、年間約48百万kWh<sup>※3</sup>の電力が再生可能エネルギー由来に置き換わり、CO<sub>2</sub>排出量は年間約1.8万トン<sup>※3</sup>（一般家庭約1.0万世帯分）の削減が見込めます。これは上記全ビルへの導入計画に対し73%の進捗率となります。

なお、当社が導入するCO<sub>2</sub>フリー電力はRE100対応の非化石証書付電力（トラッキング付）<sup>※4</sup>であり、導入が完了したビルのテナント様は、そのオフィスや店舗等で使用する電力のCO<sub>2</sub>排出量がゼロになるため、環境面で企業評価の向上につながります。

当社グループは「グループ行動規準」に「環境問題への取組」を掲げ、これまでも省エネルギーやリサイクルの推進など積極的に取り組んでまいりましたが、使用電力のCO<sub>2</sub>フリー化をあわせ、今後も脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

なお、当社グループのマテリアリティについては[こちら](#)をご参照ください。

### ■ この取り組みに対応するSDGs



- ※1 建て替えを予定しているビルおよび当社が電力需給契約を締結していないビルを除く。
- ※2 非化石証書の使用により、実質的に再生可能エネルギー由来の電力。
- ※3 対象ビルで2019年度に使用した電気使用量の総量を基に試算。
- ※4 発電場所のトラッキング情報を追加した非化石証書を活用した電力。

以上